

市議団ニュース

木村奉憲 22-8567、杉野 修 58-9010
石田利春 52-7260、渡辺昌代 21-9058

合併3年目

特別会計でも住民負担押し付け

予算議会報告第2弾

国保会計

全体では0.9%の増税となり、「所得割」と「均等割り」の2方式になりましたので、家族の多い方は、10万円を超える負担増です。

4月から特定検診の40歳から74歳までの方は無料で受けられ、検査項目も心電図と眼底検診が加わります。資格証の発行は、低所得者には発行しないなどの改善がなされました。こうした前進面もありましたが、一般会計からの繰り入れは、旧栗橋町がおこなっていた程度まで増額させること。医療費の増を防ぐための具体的施策を進めること。また国に対しては、国負担を元に戻すなどの制度改善を強く要求すること。などを通じて国保税の引き下げをするべき、と提案しながら反対をしました。

(国保の会計に対し、市の一般会計から財政支出をすること)



日本共産党議員団、住民の負担軽減策や利益を守る提案をしながらきつぱり反対！

水道会計



本予算は、水道料金を平均7.1%値上げ改定したことに基づいています。

県下自治体でも13㎜で9位、20㎜で8位の高い料金での統一となりました。価格の高い「県水」の比率も78%から86.5%となり、価格を押し上げる要因を作っています。安価な地下水を効果的に利用することが必要です。そもそも高料金は、将来人口を見誤った行政側が過大投資したため維持管理や更新費用が財政を圧迫していることが大きいのです。

また、審議では料金滞納者への「給水停止」が明らかになりました。昨今の一家餓死事件もある中で、長期滞納者には機械的な給水停止の対応ではなく、生活困窮を想定して福祉部局との連携が求められます。そして料金軽減に向けては、法に基づいて一般会計からの出資、貸付、補助などを検討すべきです。

介護保険会計

国は、介護保険制度の見直しの中で「軽度」認定者への支援制限、在宅利用者への利用制限などをすすめています。また、「施設から在宅」への方針で、これでは、ますます利用者に「介護難民」を増加させることとなります。

また市は、介護保険税の引き上げにより新年度から平均で1127円、34.5%の大幅な値上げを実施し市民には負担増となります。これでは払いたくても払えない滞納者がさらに増えることとなります。

ごみの指定袋に対する申し入れ

日本共産党久喜市委員会と同宮代町委員会が3月28日の衛生組合議会の最終日、田中管理責任者に対し、ゴミ袋の指定(有料化)反対、4月実施の凍結、住民への説明の徹底を申し入れしました。

特別養護老人ホームなどの待機者がたくさんいる中で200床増床の計画もあります。が、まだまだ、施設の充実とホームヘルプサービスなど、地域で十分受入れができる体制づくりが必要です。このためにも市独自の上乘せ制度などを拡充すべきです。

新議長に上條哲弘氏（飛翔）、副議長に戸ヶ崎 博氏（公明）選出 毎年変わる議長、これでいいのか？

予算議会の最終日、議長、副議長が相次いで辞職したため、それぞれ選挙をおこないました。日本共産党議員団は、「投票による選挙」を主張し、議長には木村議員、副議長には

渡辺議員に投票しました。昨年度に行われた議会の活性化のための検討会では「議長などが毎年のように変わるのでは、行政と対等に渡り合えない」として任期の4年を務めるべきと提案していました。

「安心して団地に住み続けたい」の思いが
議会に届きました。居住の安定求め、国に
意見書提出を、の請願が採択される！

なお、意見書の文案や提出時期などについて党議員団は、今後賛成した会派、議員との協議を持つ予定です。

（賛成・共産4、政策7、公明5、無所属1、
欠席1 反対・飛翔15）

党議員団提出の意見書の採決結果は

「公的年金支給額の減額に反対する

意見書」（概要）

野田政権は来年度から公的年金の支給額を2・5%引き下げることを決めようとしています。実施されれば少ない年金が命綱ともいえる年金者にとって影響は甚大です。よって、公的年金支給額の減額に反対します。

結果（賛成・共産4のみで否決）

「消費税率の引き上げを行わないことを

求める意見書」（概要）

政府・与党は「税と社会保障一体改革」で消費税を10%へと引き上げようとしています。このため、低所得者ほど負担が重く、増税により、消費も低迷します。大企業の内部留保を活用するなど現在の税制度の大転換を求めます。

結果（賛成・共産4、飛翔・井上、鈴木精一

反対は他の飛翔所属議員、公明、政策会議、

無所属で否決）

「安心・安全のための、総合的な利根川流域治水事業の促進を求める意見書」

この意見書には、八ッ場ダム事業の早期完成することが要望項目に入っており、党議員団は、以下の質疑をし採決では反対をしました。

主な質疑は、

ダムを作っても治水効果がうすいのでは。

ダム建設により河川改修予算が減少している。堤防強化などの流域治水に力をそそぐべきでは。八ッ場ダム建設の予定地の地盤が崩落する危険があるとされているが、など。

答弁としては、想定外の雨量にも備えることが必要で、利根川の上流部でダムの治水は効果がある。などが出されました。

結果・賛成は飛翔14、退席1、欠席1、
政策会議6、公明5 反対は共産4
政策会議1（猪股）無所属1で可決



3月22日 全員協議会が開かれました。

耐震補強に助成金ができます

安全安心の街づくりとして4月1日より既存の建築物を耐震化した場合、市から助成金、上限50万円が出るようになりました。耐震補強とともに耐震診断、耐震補強設計にも上限5万円の助成金が出ます。これまで耐震診断のみの助成で「これでは耐震化は進まない」と党議員団は指摘し、経済効果が大きい住宅リフォーム助成と耐震補強を兼ね合わせた方式を進めるべきと提案をしていました。

※「住宅リフォーム助成制度」は住宅の改修やリフォームの際、久喜市内の業者に注文すれば市から一部が助成されるという地域おこしの制度です。

